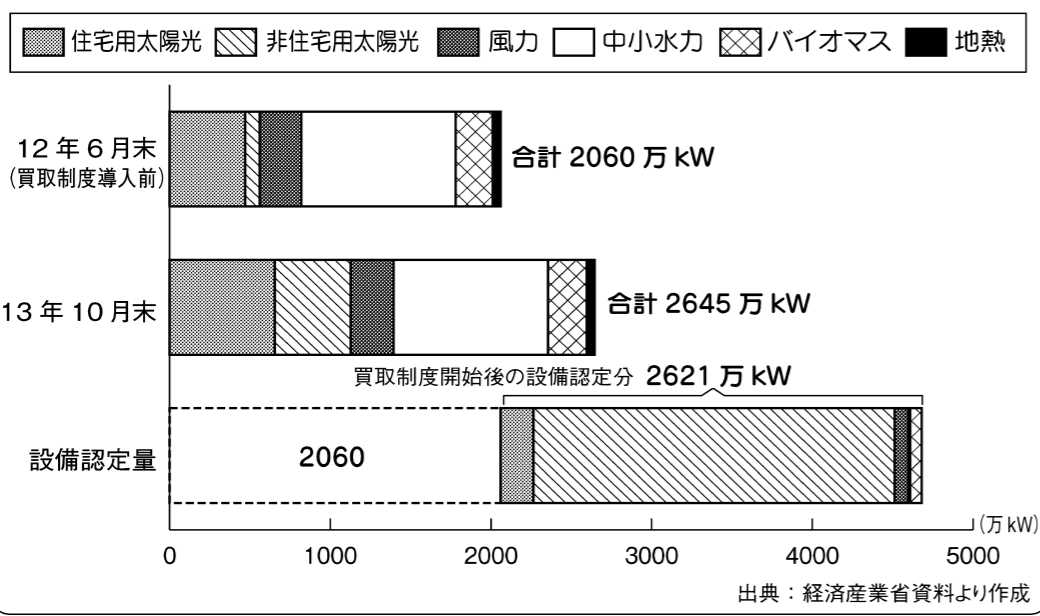


再生可能エネルギー1

図1: 再生可能エネルギー発電設備の導入状況 (13年10月末時点)



固定価格買取制度の成果

ビジネスモデル多様化

このような再生エネの大規模化も見られる。自治体の協力を得て公共施設の屋根に太陽光発電を設置する

2012年7月に固定価格買取制度が施行された。この再生エネの導入量は28.4%増加した。多様な企業が新規参入し、地域レベルの動きも始まるなど再生エネ事業は盛り上がりを見せつつある。一方で、系統接続の制約やエネルギー政策の不透明感といった課題も見られる。キワードは、多様なプレイヤーがネットワークでつながる「分散化」である。

2012年7月に固定価格買取制度が施行された。この再生エネの導入量は28.4%増加した。多様な企業が新規参入し、地域レベルの動きも始まるなど再生エネ事業は盛り上がりを見せつつある。一方で、系統接続の制約やエネルギー政策の不透明感といった課題も見られる。キワードは、多様なプレイヤーがネットワークでつながる「分散化」である。

2012年7月に固定価格買取制度が施行された。この再生エネの導入量は28.4%増加した。多様な企業が新規参入し、地域レベルの動きも始まるなど再生エネ事業は盛り上がりを見せつつある。一方で、系統接続の制約やエネルギー政策の不透明感といった課題も見られる。キワードは、多様なプレイヤーがネットワークでつながる「分散化」である。

導入量 28.4%増加

富士通総研 経済研究所主任研究員 高橋 洋

分散化に向けたエネ政策を

本質的な解決策 分散型ネットワークの開放

系統接続問題の本質的な解決策が送電分離である。送電一貫の電力会社から送電部門を分離すれば、競争阻害的な接続拒否はなくなり、再生エネを統合した系統運用に前向きになる。電源の所有関係にとらわれず、揚水やガス火力を調整電源として活用し、広域運用も当たり前になる。送電事業は今後も法定独占から、必要な送電網の建設も進むはずだ。

改革の加速 政府に期待

エネルギー政策の行方

第2の課題はエネルギー政策全体の不透明感である。13年12月にエネルギー基本計画の原案が発表されたが、再生エネは「

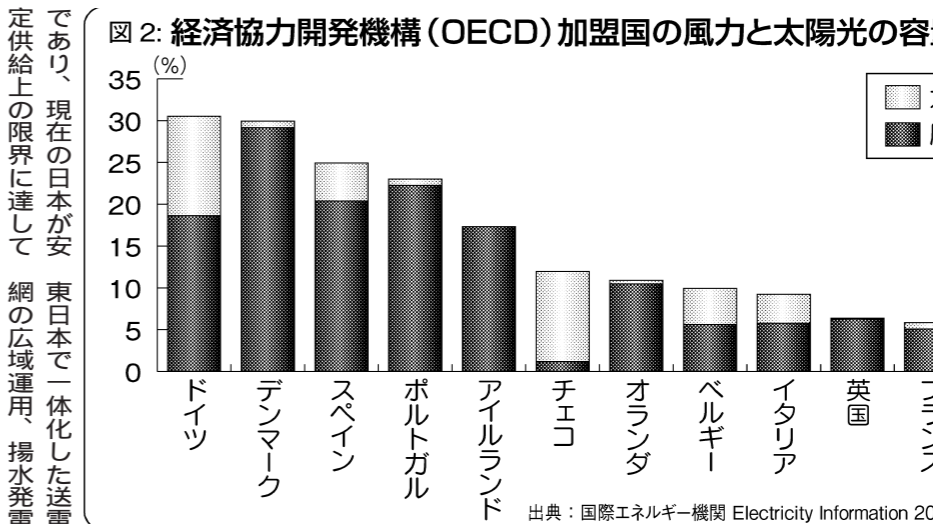
分散型ネットワークの開放

分散型電源が主力となる時代には分散型ネットワークを生かした仕組みが必要になる。欧州では国境を越えた広域運用、消費者の力を生かしたスマートコミュニティ(次世代社会インフラ)の実現など、再生エネの電力システムへの統合が新たなビジネス機会になっている。日本は10年以上遅れており、政府には改革の加速を期待したい。

自治体・鉄道も参入

東日本で一体化した送電網の広域運用、揚水発電の活用などを、可能な運用上の対策がある。同時に将来を見据えて、送電網の増設やスマート化(デマンドレスポンスの活用)も、計画的に進めていく必要がある。

送電網増設やスマート化

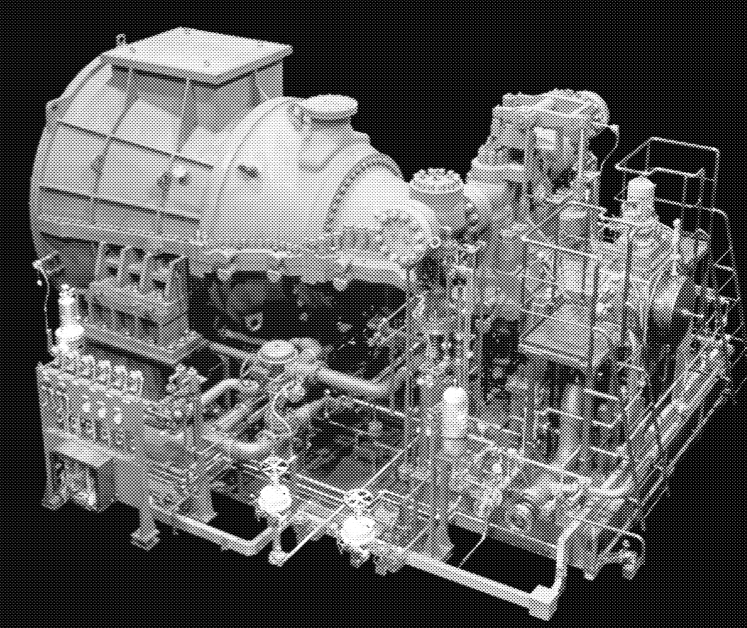


グリーン成長実現 各国の経験参考に

「有望な」エネルギー源とされ、民主党政権時代と比べて優先順位が大きく下がった。「今後3年程度」導入を最大

限加速」するものの、あくまで「中長期的な自立化を目指す」という。これを受けて固定価格買取制度の見直しも示唆

Generating Power for Human Life, SNM



蒸気タービンは、CO2増加防止に役立つバイオマス発電やコージェネレーション発電として、ますます重要性が高まっています。新日本造機は、蒸気タービンの専門メーカーとして、半世紀以上に亘り約80か国へ製品を送り出し続けています。